

2022年2月7日

岡山県知事

伊原木 隆太 様

日本共産党岡山県議会議員団

氏 平 三穂子

須 増 伸 子

## 2022年度予算編成にあたっての重点要望

### (1) 令和4年度予算編成方針について

財政調整基金の一定の額の確保は必要だが、コロナ禍であり災害と同等の非常時と考え、積極的な予算措置を進めるときであり、基金を増やす時ではない。また、令和3年度に続くマイナスシーリングは厳しすぎるのではないかと。特に事業費はコロナ前から見ると13%マイナスとなり、事業の性質にかかわる削減ではないのか。

### (2) 新型コロナウイルス感染症対策について

- ① ワクチン3回目接種を加速化へ最大限支援すること。県営集団接種会場を増やすこと。
- ② 重点的な検査と大規模検査をさらに拡充すること
  - 検査能力の逼迫(ひっぱく)が深刻である。有症状者の検査、医療従事者への検査に支障をきたさないよう医療機関等への安定供給に責任を果たすこと。
  - 無症状者については、現在の検査能力を、重症化のリスクの高い高齢者施設や保育所等に重点的にあてること。検査能力の抜本的な拡充を急ぐこと。
  - 抗原検査キットを、保育所、学校、事業所に支給すること。
  - 知事の判断で「感染の不安がある人」への無料検査の再開をすること
  - 「ワクチン検査パッケージ」の実施停止に伴い、ワクチン検査パッケージ無料検査の実施も中止し、検査の重点化をすること。
- ③ 発熱外来の参加医療機関を増やすこと。発熱外来への補助金をただちに復活し、地域の医療機関が積極的に参加できるよう支援すること。
- ④ 感染を確認した診療所等が、経過観察・訪問診療などに協力できるように、地域医療全体の財政的支援を拡充すること。
- ⑤ 小学校休業等対応助成金の周知と申請の簡略化、給付の迅速化を図ること。個人申請の場合、企業の同意がなくとも支給対象とすること。
- ⑥ 事業者支援を抜本的に強化すること。県の一次支援金などの支援の実施をすること。
- ⑦ 国や自治体が支給した協力金、支援金が事業収入とみなされることは、コロナ禍で苦境にあえぐ中小事業者の実態に合わない。事業復活・継続の支援策について課税対象から外

すなどの支援をすること。

⑧非正規労働者の雇用と生活を支援する制度を早急に確立すること。

女性、青年、学生への休業補償が支給されていない方が相当数いる。周知を進めること  
事業所の協力がいない場合も個人で申請できるようにすること。

⑨在宅介護サービスについて、コロナの影響による減収に対して財政支援を進めること。

### **(3)被災者のくらしと生業の再建へ**

①「だれ一人取り残さない」被災者への支援として災害ケースマネジメント条例の設置  
などで発展的に強化すること。

② 仮設住宅の期間延長を引き続き進めること。

### **(4)暮らし・福祉に関する施策の充実を**

①単県医療費公費負担制度において、県が定めている自己負担をなくすこと。

- ・ 小児医療費公費負担制度の対象年齢を拡大すること。
- ・ 障害がある子どもの医療費は、高校卒業年齢まで無料にすること。
- ・ 倉敷市に対する補助率の引き下げをやめること。
- ・ 精神障害者も対象にすること。

②国民健康保険料（税）の負担軽減に県としてもとりくむこと。

③保育士、介護職員の処遇改善のため県として補助制度を拡充すること。

### **(5)子どもたちの学ぶ喜び・知る喜びを大きくする教育を**

①正規教員を増員し正規比率を高めること。再任用教員は定数外で配置すること。

②35人学級の早期の実現を進めてほしい

③全国学力・学習状況調査および県独自の「学力定着状況たしかめテスト」を中止  
すること。

④全国学力テストの順位評価を県計画の目標とすることはやめること。

⑤ 高校生のタブレットの公費負担をすること。

### **(6)陸上自衛隊日本原演習場での米軍単独訓練を中止すること**

とりわけ3月6日から19日に250名の規模で実施される予定の今年の訓練は、コ  
ロナ対策の保証がない限り中止を求めるべきである。

**(7)外国人の技能実習生に対する人権侵害が起こっている問題で、緊急の不当労働に対応できる  
「外国人労働相談窓口」を新設し再発防止に努めること。**